

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-1 (3-2, 3-3)

1. 調査研究課題名

博士人材の包括的実態把握のための調査研究
(博士人材追跡調査(JD-Pro)の実態及び新たな手法の検討)

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

(1) 責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

(2) 調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1名）

【分 担 者】 伊藤伸、伊田美紀、吉岡（小林）徹、柴山創太郎、横田一貴、片岡純也

注）客員やRAを含め、NISTEP職員を書くこと。他大学の研究者は4.（4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査は、科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者のキャリアパスや研究・教育環境を整備するための政策や、政策形成に向けた議論へのエビデンスの提供および政策へのインプリケーションを検討することを目的とする。

第7期科学技術・イノベーション基本計画では、優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、経済的支援を一層充実させるとともに、博士人材のインターンシップ拡充など、産業界との連携を強化しつつ、産業界でも活躍できる人材の育成も見据えた大学院教育の充実を図り、多様なキャリアパスの確立を推進することが目標として掲げられている。また、社会人学生も含めた多様な学生のそれぞれに適した支援となるよう、制度の改善・見直しを行う等、近年増加傾向にある社会人学生に対する支援の拡充や制度整備を進めることにも言及されており、博士課程学生への支援について、従来の研究職を目指す直接進学学生を中心とする支援から、多様な学生に対する多様なキャリアパスへの対応へと大きな転換が図られることが明らかになった。こうした政策の大きなターニングポイントにおいて、博士人材の現状のキャリアの把握や研究活動状況等についての動向分析や国際比較のための調査は一層重要度を増している。

こうした観点から、第1 調査研究グループにおいては、本年度は、1) 継続性から3年ごとに実施するコホート調査を実施するとともに、2) 海外の調査手法や国内の既存調査の状況を踏まえた、博士人材の置かれた状況を包括的に把握するための手法の検討を実施する。

1) コホート調査の実施

博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成26年(2014年)度から「博士人材追跡調査(Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro)」を実施している。

これまで、2014年度には2012年度博士課程修了者(2012年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2016年度には2015年度博士課程修了者(2015年コホート)0.5年後の全数調査を実施するとともに2012年コホートについては、1.5年後調査回答者に対して3.5年後のキャリアの状況を調査するパネル(追跡)調査を実施した。さらに、2019年度には、2012年コホート6.5年後のキャリア状況等を追跡調査するとともに、2015年コホートにつ

いては3.5年後のキャリア状況等を追跡調査した。また2020年度には、2019年度実施の調査について分析及び報告書のとりまとめを行うとともに、新たに2018年度博士課程修了者（2018年コホート）1.5年後の全数調査を実施し、2022年1月に報告書を取りまとめた。

2024年度は2021年度コホート1.5年後について調査を実施し、2025年3月に調査結果を報告書として取りまとめた。

2026年度は、前回調査で実施した2021年度コホート調査の3年後となることから、2021年度4.5年後および、新たに2024年度コホートに対する1.5年後の調査を実施する。

2) 博士人材の置かれた状況を包括的に把握するための手法の検討

上記コホート調査については、これまで経年変化に関する分析が必ずしも十分に行われてこなかったことから、まず、試行的に、JD-Pro パネル調査の経年データを活用し、博士人材の産業界におけるキャリア選択動向や人材の地域流動性に関する深堀調査を実施する。

さらに、コホート調査の実施方法についても、海外の事例を参考にしつつ、博士人材の在籍状況、進路意識、キャリア選択、雇用状況等を含むデータをより確実かつ継続的に把握するための新たな調査手法の構築に向けた検討を行う。課題設定、対象、調査頻度、設問範囲、手法、政策及び大学運営への適用可能性などについて総合的に議論し、実態調査を企画・設計する。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和8年度：2021年度4.5年後および2024年度1.5年後について調査を実施するとともに、次回以降の調査に向けた制度設計を実施する。

令和9年度：2021年度、2024年度調査に関する報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、医学系人材や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

また、博士人材データベース（JGRAD）の運用終了に伴い、博士人材の在籍時点からの継続的な実態把握を可能にするための新たな調査手法構築に向けたフィージビリティスタディを進める。調査にあたっては、国内における最新の博士人材関連の調査研究について実践と学術両面から整理・分類する。海外における博士人材調査の動向や調査項目、政策への展開状況等についても参考情報として整理するとともに、日本の高等教育政策、博士人材政策策定に資する基礎データの蓄積、集約、構造化に向けた調査分析手法について検討を行う。

（2）当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで博士人材のキャリアパスの傾向や課題を明らかにし、これまで内閣府や文部科学省等様々な政策文書にもたびたび引用されている。また JD-Pro は、豊富なコホートデータを有することか

ら、高度な統計的手法を使用した分析を可能にし、属性や学問分野別の個別分析を行える点でも貴重なデータとなっている。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きいといえる。博士人材の包括的実態把握に向けた手法の検討は、JGRAD の経験を踏まえ、国内外情勢の大きな変化もとらえつつ、博士人材の実態調査に対する社会的な要請を明らかにするものであり、喫緊の課題として実施意義は際立っている。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

NISTEP REPORT No. 165 「博士人材追跡調査」第1 次報告書 (2015 年 11 月)

NISTEP REPORT No. 174 「博士人材追跡調査」第2 次報告書 (2018 年 2 月)

NISTEP REPORT No. 188 「博士人材追跡調査」第3 次報告書 (2020 年 11 月)

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第4 次報告書 (2022 年 1 月)

DISCUSSION PAPER No. 207 「社会人経験のある博士課程学生のアウトカム～キャリア選択、知識生産に差はあるのか」(2022 年 3 月)

DISCUSSION PAPER No. 233 「博士課程修了者の職務満足度が高まる要因についての探索的研究」(2024 年 9 月)

DISCUSSION PAPER No. 238 「博士課程修了者の非専門分野における雇用可能性を高める要因の探索的研究：ランダムフォレスト法を用いたアプローチ」(2025 年 3 月)

DISCUSSION PAPER No. 246 「博士人材のトランスファーラブル・スキルと就職後の職務満足・異動」(2026 年 2 月)

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

所内の調査研究実施担当者の他、東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授、一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）准教授、横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 横田講師、日本大学 経済学部 片岡講師により博士人材のキャリアパスおよび地域移動に関する深堀分析を行う。また東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構竹内勝之教授、長谷武志特任教授、飯田頼嗣特任講師、吉野宏志特任助教により、統計的因果探索手法を用いた属性分析等を行う。

注) 役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

・博士人材追跡調査のデータの活用を想定している

文部科学省研究振興局 大学研究基盤整備課（予定）

・博士人材追跡調査の大学研究力強化部会への活用を想定している。

文部科学省 高等教育局大学振興課

・博士人材追跡調査の大学院部会へのデータ活用を予定している。

経済支援状況調査（高等局）、学校基本調査（総合教育政策局）等との関係の整理

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

博士人材追跡調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また、派生して実施する調査分析についてはディスカッションペーパー等にまとめる。さらに応用的な分析結果については高等教育学会等学会発表や、海外学術誌等への投稿も予定している。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

①主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：☑政策立案、☑施策実施、☑事業展開

現在、文部科学省の人材政策課等において、第7期基本計画に盛り込まれた産学官連携による若手研究者を始めとした人材育成の強化、企業における博士人材の活用促進を進める予定となっており、そこで議論される博士人材の基礎データとして活用されることを想定している。

②副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

現在内閣府大学支援フォーラム PEAKS の主宰する「博士人材の活躍に向けた産学官連携プラットフォーム」において経済産業省 イノベーション・環境局大学連携推進室の進める産学連携型博士課程プログラム等への施策が進められているほか、経団連においても「博士人材に関する産学協議会合」が産学連携に向けた博士人材支援プログラム推進に向けた取組が進められており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

日本高等教育学会、研究イノベーション学会での発表のほか、海外学会での発表を予定している。

6. 調査研究スケジュール

[illegible]

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物（NR）の発行時期は確実に記入すること。（今年度に限らず）

7. 備考

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-2 (3-1, 3-3)

1. 調査研究課題名

修士課程等在籍者調査（JM-Pro）（2024 年度修了予定者実績）

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

（1）責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

（2）調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1 名）

【分 担 者】 伊田美紀

注）客員や RA を含め、NISTEP 職員を書くこと。他大学の研究者は4.（4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査研究の目的は、修士課程学生の博士課程への進学動機やキャリア指向、経済状況、研究・教育環境を調査することにより、博士課程進学に対する阻害要因や課題を明らかにし、「研究力強化・若手研究者支援パッケージ」をはじめとする科学技術人材政策の充実と向上に貢献することである。

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。博士課程学生の約半数を占める修士課程学生の博士課程への進学率はこの20 年ほど減少傾向にあり、その要因として、経済支援の不足や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さといった事項が指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、科学技術への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する調査（JD-Pro）と並行して、2020 年度から博士課程進学前の修士課程学生に対する調査を実施してきた。本調査の結果は、「博士人材活躍プラン」をはじめとする文部科学省や内閣府等の政策文書でも度々引用されており、博士課程学生の支援強化策の基礎データとして活用されている。

3 回目となる今回の調査では、2024 年度修士課程修了予定者に対しアンケート調査を実施し、2025 年度はアンケート結果を踏まえた分析を行った。2026 年度はこれらの分析結果を踏まえた調査報告書のとりまとめを行う。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和6 年度：2024 年度修了予定者について調査を実施する。

令和7 年度：2024 年度修了予定者データの分析を行う。

令和8 年度：2024 年度修了者についての調査報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026 年度は、調査最終年度として 2024 年度修了予定者データの分析および調査報告書のとりまとめを行う。

(2) 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく政策の成果の一部をフォローアップするとともに、新たな課題や動向を得るための指針となりうるデータの提供を可能にするものである。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究としては、我が国唯一の全国調査であり、継続的なデータ蓄積によりキャリア意識や経済支援状況の経年変化等の分析も可能である点で、政策形成上も貴重な調査といえる。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310 (2021 年 6 月)
- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 323 (2023 年 1 月)

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

注)役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

- ・修士在籍者調査のデータの活用を想定している。

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

修士課程在籍者調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また、派生して実施する調査分析については適宜ディスカッションペーパー等にまとめる。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

①主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：R 政策立案、R 施策実施、R 事業展開

現在、文部科学省の人材政策課において、第 7 期基本計画に盛り込まれた若手研究者を始めとした人材育成の強化、を進める予定となっており、そこで議論される科学技術人材の基礎データとして活用されることを想定している。

②副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

内閣府や経済産業省の進める科学技術人材政策においても、理系大学院人材のキャリア支援や人材養成が議論されており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

研究イノベーション学会をはじめとする所外での発表も検討する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2026 年度												2027 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
修士課程在籍者 調査(2024 年度修 了予定者)	→ 報告書執筆					★ 報告書発行							→ 調査票作成 調査実施			

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物(NR)の発行時期は確実に記入すること。(今年度に限らず)

7. 備考

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-3 (3-1, 3-2)

1. 調査研究課題名

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2024 年度実績）

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

（1）責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

（2）調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1 名）

【分 担 者】 伊藤伸

注）客員や RA を含め、NISTEP 職員を書くこと。他大学の研究者は4. （4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査研究の目的は、若手研究者の雇用・研究環境およびキャリア状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、第7 期科学技術・イノベーション基本計画をはじめとする博士人材の育成支援政策に資するエビデンスを提供し、我が国の科学技術政策の充実と向上に貢献することである。

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。ポストドクターをはじめとする若手研究者は、特任等任期雇用ポストの拡大や、研究大学におけるテニュアポストの縮小傾向が続く中で、長期にわたる不安定雇用のもと高齡化や研究力低下が懸念されている。

第1 調査研究グループでは、こうした若手研究者の支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、ポストドクター等を対象とした調査を 2005 年から実施してきた。なお本調査は、2015 年からは政府統計調査となっており、科学技術・学術政策局人材政策課とともに調査を実施している。2025 年度は 2024 年度実績に基づく全国調査を実施しており、2026 年度はこれらの分析結果を踏まえた調査報告書のとりまとめを行う。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和7 年度：2024 年度実績に基づく調査を行う

令和8 年度：2024 年度実績についての調査報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026 年度は、調査最終年度として 2024 年度実績の分析および調査報告書のとりまとめを行う。

（2）当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015 年度実績－（2018 年 2 月）調査資料 270
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018 年度実績－（2021 年 3 月）調査資料 304
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－（2024 年 3 月）調査資料 337

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

注) 役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

- ・ポストドク調査のデータの活用を想定している。

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

ポストドク調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

① 主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：R 政策立案、R 施策実施、R 事業展開

現在、文部科学省の人材政策課において、第7期基本計画に盛り込まれた若手研究者を始めとした人材育成の強化、を進める予定となっており、そこで議論される科学技術人材の基礎データとして活用されることを想定している。

② 副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

内閣府や経済産業省の進める科学技術人材政策においても、博士人材のキャリア支援や人材養成が議論されており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

研究イノベーション学会をはじめとする所外での発表も検討する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2026 年度												2027 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
ポ ス ト ク 調 査 (2024 年度実績)	データ分析				報告書執筆											

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物（NR）の発行時期は確実に記入すること。（今年度に限らず）

7. 備考

第7 期科学技術・イノベーション基本計画 第2 章 3. 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出（1）において、研究者の安定的な雇用・ポストの確保や、処遇・待遇の充実、活躍機会の拡大等を進める。旨記載。

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載